

特別の法人無料職業紹介事業届出書類一覧表

特別の法律により設立された法人の無料職業紹介事業

特別の法律により設立され、10以上の構成員を有する以下の法人が、構成員等を対象にして行う無料職業紹介事業について、届出で実施可能です。

- ① 農業協同組合法の規定により設立された農業協同組合・農業協同組合連合会
- ② 水産業協同組合法の規定により設立された漁業協同組合・水産加工業協同組合・漁業協同組合連合会・水産加工業協同組合連合会
- ③ 中小企業等協同組合法の規定により設立された事業協同組合・中小企業団体中央会・協同組合連合会
- ④ 商工会議所法の規定により設立された商工会議所・日本商工会議所
- ⑤ 中小企業団体の組織に関する法律の規定により設立された商工組合・商工組合連合会
- ⑥ 商工会法の規定により設立された商工会・商工会連合会
- ⑦ 森林組合法の規定により設立された森林組合・森林組合連合会

必 要 書 類

正本＝1 副本＝2

提出書類	特別の法人無料職業紹介事業届出書	【様式第1号の2】
	特別の法人無料職業紹介事業計画書（注1）	【様式第2号】
	特別の法人無料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書 （職種の範囲等を定める場合）（注1）	【様式第6号】

添 付 書 類

正本＝1 副本＝1

添付書類	定款又は寄付行為（注2）	
	法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（注2）	
	代表者の住民票の写し・履歴書（注3）	
	役員の住民票の写し・履歴書（注3）	
	職業紹介責任者の住民票の写し・履歴書・職業紹介責任者講習受講証明書の写し（注1）（注3）	
	不動産登記簿謄本（申請者が所有する場合）（注4）	} 該当するもの（注1）
	不動産賃貸借契約書（他人が所有する場合）	
	業務運営規程（職業安定法第32条により明示すべき事項が盛り込まれているもの）（注1）	
	個人情報適正管理規程（注1）	

（注1） 職業紹介事業を行う事業所ごとに提出が必要なもの。

（注2） 事業目的に、職業紹介事業・外国人技能実習生の共同受入れ事業等を行う旨の記載があること。

（注3） 履歴書には、氏名・生年月日・現住所・職歴・役員への就任解任の状況・賞罰について記載し、また、職歴に空白期間がある場合はその状況を記載すること。
なお、写真添付不要。本人の自筆の場合以外は、私印を押印すること。

（注4） 転貸借契約の場合は「原契約書」「転貸借契約書」「所有者の承諾書」の提出が必要となります。

【確認書類（申請・届出時にご持参ください）】

①代表者・役員・職業紹介責任者が他の法人で代表者・役員を兼ねている場合その法人の定款・登記簿謄本等のコピー

※事業目的が確認できれば、会社案内やホームページを印刷したもの等でも結構です

②事業所のレイアウト図

③通常総会の議事録

④役員名簿

⑤組合員名簿